

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	1,540,200			
減損損失累計額	△ 21,510			1,518,690
建物	4,400,393			
減価償却累計額	△ 2,003,253			2,397,140
構築物	380,060			
減価償却累計額	△ 198,367			
減損損失累計額	△ 0			181,691
機械装置	123,128			
減価償却累計額	△ 54,766			68,362
工具器具備品	751,423			
減価償却累計額	△ 529,745			221,678
図書				2,076,099
美術品・収蔵品				28,592
船舶	16,391			
減価償却累計額	△ 10,017			6,373
車両運搬具	3,834			
減価償却累計額	△ 2,492			1,341
建設仮勘定				159,710
有形固定資産合計				6,659,680

2 無形固定資産

ソフトウェア				21,157
電話加入権				1,625
無形固定資産合計				22,782

3 投資その他の資産

その他資産				19
投資その他の資産合計				19

固定資産合計 6,682,482

II 流動資産

現金及び預金				356,079
未収学生納付金収入	10,551			
徴収不能引当金	△ 611			9,939
未収入金				92,210
たな卸資産				5,958
前払費用				2,520
立替金				573

流動資産合計 467,282

資産合計 7,149,765

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	547,383	
資産見返補助金等	73,570	
資産見返寄附金	91,343	
建設仮勘定見返施設費	159,710	
資産見返物品受贈額	<u>1,810,828</u>	2,682,834
長期借入金		9,764
引当金		
退職給付引当金		3,437
資産除去債務		44,525
長期未払金		43,293

固定負債合計 2,783,855

II 流動負債

運営費交付金債務	124,047	
寄附金債務	141,261	
前受受託事業費等	1,852	
前受金	3,899	
預り科学研究費補助金	17,722	
預り金	20,495	
一年以内返済予定長期借入金	9,804	
未払金	252,467	
未払費用	13,393	
未払消費税等	4,946	
引当金		
賞与引当金	<u>5,298</u>	

流動負債合計 595,188

負債合計 3,379,043

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>3,672,028</u>	
資本金合計		3,672,028

II 資本剰余金

資本剰余金	2,241,104	
損益外減価償却累計額(-)	△ 2,179,596	
損益外減損損失累計額(-)	△ 23,011	
損益外利息費用累計額(-)	<u>△ 11,484</u>	
資本剰余金合計		27,012

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	82,139	
教育研究積立金	3,883	
積立金	11,294	
当期末処理損失	<u>△ 25,638</u>	
(うち当期総損失)	△ 25,638)	
利益剰余金合計		<u>71,679</u>

純資産合計 3,770,721

負債純資産合計 7,149,765

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	427,816		
研究経費	136,751		
教育研究支援経費	182,790		
受託研究費	8,023		
共同研究費	3,450		
受託事業費	96,752		
役員人件費	53,259		
教員人件費	1,229,077		
職員人件費	640,111	2,778,033	
一般管理費			163,663
財務費用			
支払利息	1,505		
為替差損	0	1,506	
雑損			32
経常費用合計			2,943,235
経常収益			
運営費交付金収益		1,230,832	
授業料収益		1,163,370	
入学金収益		155,241	
検定料収益		29,412	
公開講座収益		1,193	
受託研究収益		8,300	
共同研究収益		4,627	
受託事業等収益		97,467	
寄附金収益		76,311	
補助金収益		27,208	
施設費収益		20,650	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	14,962		
資産見返授業料戻入	28,469		
資産見返寄附金戻入	3,777		
資産見返補助金等戻入	7,744		
資産見返物品受贈額戻入	957	55,910	
財務収益			
受取利息	87	87	
雑益			
財産貸付料収入	29,028		
講習料収入	654		
手数料収入	251		
物品等売払収入	529		
雑益	24,055	54,519	
経常収益合計			2,925,132
経常損失			18,103
臨時損失			
固定資産除却損		946	
固定資産売却損		12,000	
その他の臨時損失		5,033	17,979
臨時利益			
資産見返授業料戻入		946	
資産見返補助金等戻入		0	
過年度損益修正益		7,172	
その他の臨時利益		2,325	10,444
当期純損失			25,638
当期総損失			25,638

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 587,773
人件費支出	△ 2,039,729
その他の業務支出	△ 148,882
運営費交付金収入	1,276,277
授業料収入	1,027,792
入学金収入	157,356
検定料収入	29,412
受託研究収入	8,300
共同研究収入	2,900
受託事業等収入	90,039
補助金等収入	31,669
寄附金収入	67,783
その他収入	58,799
小 計	△ 26,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 240,829
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,100
施設費による収入	240,364
施設費の精算による返還金の支出	△ 7,009
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,050
小 計	△ 5,425
利息の受取額	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 51,706
小 計	△ 61,510
利息の支払額	△ 1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,016
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 94,408
VI 資金期首残高	450,488
VII 資金期末残高	356,079

損失の処理に関する書類(案)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失 当期総損失	25,638,776	25,638,776
II	損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,638,776	25,638,776
III	次期繰越欠損金		-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,778,033	
	一般管理費	163,663	
	財務費用	1,506	
	雑損	32	
	臨時損失	17,979	2,961,215
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,163,370	
	入学金収益	△ 155,241	
	検定料収益	△ 29,412	
	公開講座収益	△ 1,193	
	受託研究収益	△ 8,300	
	共同研究収益	△ 4,627	
	受託事業等収益	△ 97,467	
	寄附金収益	△ 76,311	
	資産見返授業料戻入	△ 28,469	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,777	
	財務収益	△ 87	
	雑益	△ 39,512	
	臨時利益	△ 10,444	△ 1,618,214
	業務費用合計		1,343,000
II	損益外減価償却相当額		161,958
III	損益外減損損失相当額		△ 25,000
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		877
VII	損益外除売却差額相当額		3,341
VIII	引当外賞与増加見積額		12,379
IX	引当外退職給付増加見積額		111,898
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	-	-
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		1,608,456

注1 前年度の引当外退職給付増加見積額は23,851千円過小となっており、当年度において調整したことから、当年度の引当外退職給付増加見積額には当該調整分を含めて表示しています。

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,415,335千円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、137,743千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	356,079
定期預金	—
資金期末残高	<u>356,079</u>

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	356,079	356,079	—
(2)未払金	(252,467)	(252,467)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2, 7 1 3 千円
退職給付費用	1, 0 8 7 千円
退職給付の支払額	<u>△ 3 6 3 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>3, 4 3 7 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1, 0 8 7 千円
----------------	-------------

(賃貸等不動産関係)

当法人は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	9 9, 7 0 4	△ 3, 4 8 6	9 6, 2 1 7	9 1, 1 8 2
学生寮	3 2 3, 9 5 3	△ 1 6, 5 8 9	3 0 7, 3 6 4	3 0 0, 9 8 6
新光町宿舍	3, 1 0 0	△ 3, 1 0 0	—	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	3, 4 8 6 千円
減価償却による減少 (学生寮)	1 6, 5 8 9 千円
売却による減少 (新光町宿舍)	3, 1 0 0 千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	2, 2 3 1	(2, 9 1 4) 6, 0 8 0	—
学生寮	2 0, 1 6 8	(1 0, 9 2 2) 4 0, 0 3 4	—

(注1) 賃貸費用の()書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

期首残高	43,648
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	877
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	44,525

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

名 称	新光町宿舍
(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価格：3,100千円 面積：801.28㎡ 所在地：北海道小樽市新光2丁目22番6
(2) 譲渡理由	老朽化に伴う利用率の低下等により、当該職員宿舍を廃止し、土地を譲渡することを決定したため。
(3) 譲渡収入の額	3,100千円
(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,050千円
(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成31年3月29日
(7) 減資額	14,050千円